慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	世代間の相互関係 : 遺産・介護と労働供給・消費貯蓄を通じて
Sub Title	Intergenerational interrelationships : an analysis of bequests, long-term care & labour supply, and consumption & saving
Author	McKenzie, Colin 暮石, 渉(Kureishi, Wataru) 新見, 陽子(Niimi, Yoko) 若林, 緑(Wakabayashi, Midori) 梶谷, 真也(Kajitani, Shinya) Horioka, C Y.(Horioka, Charles Yuji) 濱秋, 純哉(Hamaaki, Junya)
Publisher	
Publication year	2025
Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2024.)
JaLC DOI	
Abstract	主な成果として（１）戦略的遺産動機を持っている日本人は他の日本人よりも退職前の労働供給が多いこと、（２）資産効果により相続後に人々の労働供給が有意に減少するという結果、（３）子どもの数（量）と教育支出（質）とトレードオフが特定な家庭において存在すること、（４）家計貯蓄に対する家族介護の効果は，家計貯蓄の下位層では観察されないのに対して，中位層から上位層で負の効果が観察されること、（５）介護休業制度に離職抑止効果があること、（６）ライフサイクルにわたっての時間選好が減少することが挙げられる。 The principal findings of this research project are as follows:(1) compared to other Japanese agents, those Japanese with strategic bequest motives supply more labour before they retire; (2) after receiving a bequest, people tend to work significantly less due to the asset effect; (3)for some Japanese households, a trade-off was found to exist between the quality and quantity of their children;; (4) for household savings in the lower quantiles, no effect of household care is observed on their household savings, but in contrast there is an effect for housegld savings in the middle and top quantiles: (5) the leave provisions of the long term care system has the effect of reducing labour turnover; and (6) over the life cycle, time preference tends to fall.
Notes	研究種目 : 基盤研究 (B) (一般) 研究期間 : 2020～2024 課題番号 : 20H01513・23K20151 研究分野 : 家族の経済学
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_23K20151seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　７ 年　 ６ 月　 ６ 日現在

機関番号：３２６１２
研究種目：基盤研究(B)（一般）
研究期間：2020～2024
課題番号：２０Ｈ０１５１３・２３Ｋ２０１５１

研究課題名（和文）世代間の相互関係：遺産・介護と労働供給・消費貯蓄を通じて

研究課題名（英文）Intergenerational Interrelationships: An Analysis of Bequests, Long-term Care & Labour Supply, and Consumption & Saving

研究代表者
Ｍｃ Ｋｅｎｚｉｅ　Ｃｏｌｉｎ（McKenzie, Colin）

慶應義塾大学・経済学部（三田）・名誉教授

研究者番号：１０２２０９８０

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　12,700,000円

研究成果の概要（和文）：主な成果として（１）戦略的遺産動機を持っている日本人は他の日本人よりも退職前の労働供給が多いこと、（２）資産効果により相続後に人々の労働供給が有意に減少するという結果、（３）子どもの数（量）と教育支出（質）とトレードオフが特定な家庭において存在すること、（４）家計貯蓄に対する家族介護の効果は，家計貯蓄の下位層では観察されないのに対して，中位層から上位層で負の効果が観察されること、（５）介護休業制度に離職抑止効果があること、（６）ライフサイクルにわたっての時間選好が減少することが挙げられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義
ほとんどの経済研究において時間選好は一定であると仮定される。この選好が年齢とともに変化することを示した本研究は、多くの既存研究に打撃に与えることが考えられる。介護保険制度を評価することに当たって介護休業制度の役割・効果を知ることは重要であり、離職抑制効果があると本研究の結果は色々な政策含意をもたらすはずである。特定な家族において子供の数量と質と間にトレードオフが存在するという本研究の結果は、政策をピンポイントに行うことを示唆する。

研究成果の概要（英文）：The principal findings of this research project are as follows:(1) compared to other Japanese agents, those Japanese with strategic bequest motives supply more labour before they retire; (2) after receiving a bequest, people tend to work significantly less due to the asset effect; (3)for some Japanese households, a trade-off was found to exist between the quality and quantity of their children;; (4) for household savings in the lower quantiles, no effect of household care is observed on their household savings, but in contrast there is an effect for housegld savings in the middle and top quantiles: (5) the leave provisions of the long term care system has the effect of reducing labour turnover; and (6) over the life cycle, time preference tends to fall.

研究分野：家族の経済学

キーワード：介護　貯蓄行動　遺産行動　労働供給

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

（１）遺産動機が人々の経済行動に与える影響に関する研究は、国を問わず、それほど多くない。例えば、ホリオカ・新見（2017）および Niimi and Horioka（2019）は、遺産動機が親の貯蓄動に与える影響について、Wakabayashi and Horioka（2009）および Horioka et al.（2018）は子の同居・介護行動に与える影響についてそれぞれ分析しているが、いずれの分析も日本に関するデータを用いている。また、遺産動機が子の労働供給に与える影響についての分析は若干あるものの、親の労働供給・退職行動に与える影響に関する分析は皆無に等しい。遺産動機が親・子双方の様々な経済行動に与える影響に関して、これまで行われていない複数の国に対する網羅的な分析を行うことが本研究の大きな貢献である。

（２）家族介護が介護者（特に女性）の就労に与える影響を分析した研究は多く存在する。このうち、菅・梶谷（2014）は公的介護保険の導入が高学歴女性の介護時間を減少させるのに対し彼女らの仕事時間の増加は確認されないことを指摘するなど、公的介護保険の就労促進効果を示す分析は非常に限られる。一方で、家族介護者の離職に関する研究では、Niimi（2018）が希望退職年齢に与える家族介護の影響を分析しているが、家族介護者の離職タイミングに着目した分析はない。さらに、将来発生する家族介護リスクは介護者の出産行動に影響を与えるかもしれない。しかし、その影響を検証する研究も存在しない。先行研究で検証されていないこれらの影響を分析することも、本研究の大きな貢献である。

２．研究の目的

（１）本研究は、世代間の相互関係について、理論的な考察や国内外のミクロ・マクロデータを用いて実証分析を行い、得られた結果から相続税や贈与税などといった税制や介護関連の制度における政策的インプリケーションを提示するプロジェクトである。

（２）　具体的には以下の 4 つの問いに答えることを目的とする。
①遺産動機が親・子の労働供給や貯蓄にどのような影響を与えるのか？
②高齢期に選好パラメータは変化するのか、またその変化により退職前後の消費・貯蓄の変化を説明できるのか？
③親への介護が子の労働供給・離職タイミング・出産にどのような影響を与えるのか？
④Brodersen et al.（2015）による因果関係の確認手法を応用して、介護保険制度導入の政策変更効果を確認できるか？

３．研究の方法

（１）ホリオカは、Ventura and Horioka（2020）では、イタリア銀行が実施している Survey of Italian Households' Income and Wealth（SHIW）からの個票データを用いてイタリアの無職高齢者世帯の資産蓄積行動の決定要因について検証しており、Horioka and Ventura（2024）では、Survey of Health, Ageing and Retirement in Europe（SHARE）からの個票データを用いてヨーロッパ諸国の無職高齢者世帯の資産蓄積行動の決定要因について検証している。なお、どちらの分析も遺産動機と将来の医療費・介護費などからくる予備的貯蓄の影響に焦点を当てている。なお、Horioka, Gahramanov, and Tang（2021）では、大阪大学社会経済研究所が実施している Japan Household Panel Survey on Consumer Preferences and Satisfaction（JHPS-CPS）からの日本に関する個票データを用いて、遺産動機が人々の労働供給・退職行動に影響を与えるかどうかに関する理論分析・実証分析を行っている。さらに、Horioka（2024）では、同じ調査からの４ケ国（日本、アメリカ、中国、インド）に関する個票データを用いて、遺産などのような世代間移転が資産格差にどの程度貢献しているかを明らかにしている。

（２）濱秋は，慶應義塾大学『消費生活に関するパネル調査（JPSC）』を用いて，遺産相続後の労働供給や消費の変化を分析することで，世代間資産移転が促された時，家計行動がどのように変化するか分析した。とくに，親の介護をしていた者は，親の死亡と同時に介護が終わり労働供給が増える可能性に着目し，これをコントロールするために，相続前に親を介護していた者としていなかった者に分けて推定を行った。また，遺産動機が強いと考えられる富裕層の資産保有行動を分析するために，国際決済銀行の Locational Banking Statistics を用い，非居住者の金融資産情報を各国税務当局間で自動交換するための国際的枠組みである「共通報告基準」（CRS）導入に対してタックスヘイブンの金融機関に預けられた預金が他国に移動したか分析した。各国居住者がタックスヘイブンに有する預金が CRS 導入後にどれだけ減少したかを国別に推定したうえで，CRS に対するタックスヘイブンへの預金の反応に国間で異質性が見られる要因を分析した。

（３）暮石・若林は、ライフサイクル後期における選好の変化（時間割引率・リスク選好）とそ

の経済行動への影響を検証するため、高齢期における選好パラメータが定常的であるという仮説に基づいて研究を進めた。選好の変化が消費・貯蓄行動に与える影響を実証的に捉えるため、詳細な個票パネルデータを活用する実証分析を組み合わせた。

（4） 2024 年度には、上記の（3）とは別に、暮石・若林・マッケンジーは、厚生労働省「21 世紀出生児縦断調査」個票データを用いて、子どもの数と教育支出（子の質）との関係についての分析を開始した。特に、地域ごとの教育競争の状況を考慮したうえで、いわゆる Quantity-Quality（子どもの数と質のトレードオフ）が存在するかを検証することを目的とし、パネルデータを用いた回帰分析を進めている。また、若林・暮石・マッケンジーと坂田圭（AIFS）との協働により、この分析の拡張と国際的な共同研究の基盤形成も図っている。

（5）梶谷とマッケンジーは坂田（AIFS）と、家族介護が世帯貯蓄に与える影響について研究を進めた。家族介護が富の蓄積に与える効果は負の効果と正の効果の両方があるが、どちらの効果が支配的かはわかっていない。本研究は家族介護と貯蓄の関係を調べる最初の試みのひとつである。さらに、梶谷とマッケンジーは坂田（AIFS）と、家族介護と介護者の就労との関係について研究を進めた。大規模追跡調査のデータセットを用いることで、家族の誰が要介護状態となり、そのことが家族構成員の就業にどう影響したかという状況の変化をとらえることができる。

（6）日本では、家族介護を担う就業者の仕事と介護の両立支援制度として育児・介護休業法があるが、新見は、同法の介護離職の抑止効果を検証するため，労働政策研究・研修機構が行った「家族の介護と就業に関する調査」からの個票データを用いて実証分析を行った。また、新見は、女性の資産形成における結婚や世代間移転の影響を検証するため、「消費生活に関するパネル調査（JPSC）」からの個票データを用いて実証分析を行った。通常の調査とは異なり、JPSC には、世帯単位のみならず個人単位の保有資産に関する情報が含まれているため、女性が本人の名義で保有している資産について分析するにあたっては、非常に適したデータだといえる。

４．研究成果

（1）ホリオカは、Ventura and Horioka（2020）においても、Horioka and Ventura（2024）においても、イタリア・ヨーロッパ全般の無職高齢者世帯は緩やかにしか資産を取り崩しておらず、その主な理由は子どもに遺産を残したいと思っているからであるといった結果を得ている。なお、Horioka, Gahramanov, and Tang（2021）では、戦略的遺産動機を持っている日本人は他の日本人よりも退職前の労働供給が多いが、より早く退職するといった結果を得ている。さらに、Horioka (2024)では、４ケ国（日本、アメリカ、中国、インド）すべてにおいて、遺産のような世代間移転は資産格差を拡大させ、資産格差が代々引き継がれる度合を高めているといった結果を得ている。

（2）濱秋は遺産相続が家計行動に与える影響の分析から，資産効果により相続後に人々の労働供給が有意に減少するという結果を得た。一方，相続が家計消費を増やす影響は見られなかった。また，労働供給減少の主なメカニズムは，働いている人が労働時間を減らすのではなく，労働市場からの退出であることが分かった。この研究成果は，井深陽子氏との共著論文“ The Effect of Inheritance Receipt on Labor Supply: A Longitudinal Study of Japanese Women ”として，*The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy* に掲載された（2024 年度）。

また，濱秋は富裕層の資産保有行動の分析から，CRS 導入が各国居住者のタックスヘイブンへの預金に与えた影響に異質性があるという結果を得た。資産課税の負担が重い国はそうでない国と比べて CRS 導入後の預金の減少が有意に大きいことから，資産課税を免れるためにタックスヘイブンに隠されていた資産が CRS 導入後に他国に移動した可能性が示唆される。この研究成果は，「共通報告基準（CRS）が各国居住者のタックスヘイブンを利用した脱税に与えた影響の異質性」と題する論文として，『会計検査研究』に掲載された（2024 年度）。

（3）暮石・若林は、ライフサイクルにおける選好パラメータの変化（時間割引率・リスク選好）と経済行動との関係に着目し、大阪大学「暮らしの好みと満足度についてのアンケート」および慶應義塾大学「日本家計パネル調査（JHPS/KHPS）」を用いて、ライフサイクルにわたっての時間選好の変化とその背景要因に関する分析を行った。この研究成果は、H. Paule-Paludkiewicz、H. Tsujiyama との共著により論文 "Time preferences over the life cycle" としてまとめられ、*Journal of Monetary Economics* に掲載された（2021 年度）。

2022 年度以降は研究対象を拡張し、厚生労働省「21 世紀出生児縦断調査」個票データを用いて、子どもの数（量）と教育支出（質）との関係を分析するプロジェクトを新たに開始した。特に、地域の教育競争の状況を考慮に入れた上で、数量・質トレードオフ（Quantity-Quality Trade-off）の存在を検証するための実証分析を進めた。若林・暮石・マッケンジー・坂田圭（AIFS）との国際共同研究体制のもと、複数年度にわたりパネル構造を活かした分析を行っており、出

生・育児期における教育支出行動に関する新たな知見の蓄積が進んでいる。

こうした一連の研究により、本研究課題が掲げる「(高齢期の) 選好変化」と「家族形成・子育て期における経済的意思決定」の 2 つの異なるライフステージにおける (行動) 経済学的課題に対し、実証面からの貢献を果たすことができた。

(4) 梶谷とマッケンジーは坂田 (AIFS) と、オーストラリアの Household, Income and Labour Dynamics in Australia Survey のパネルデータを用いて、夫婦や単身者が行う家族介護が家計貯蓄にどの程度影響するかを分析した。分位点回帰モデルを使って分析した結果、家計貯蓄に対する家族介護の効果は、家計貯蓄の下位層では観察されないのに対して、中位層から上位層で負の効果が観察されることを示した。この研究成果は論文にまとめられ、*Applied Economics* に掲載された (2021 年度)。

加えて、梶谷とマッケンジーは坂田 (AIFS) と、日本の「中高年者縦断調査」のパネルデータを用いて、親との同居・別居の違いを考慮しながら親の介護がその子どもの労働供給に与える影響を分析した。親の介護必要性の情報を親の介護に対する操作変数とした固定効果モデルを使って分析した結果、高齢男性は親と同居する場合のみ親の介護によって労働供給を減らすのに対して、高齢女性は同居の有無に関わらず労働供給を減らすことを示した。この研究に関連して、梶谷は高齢者の雇用機会の確保に関する研究を論文としてまとめ、『日本労働研究雑誌』に掲載された (2021 年度)。

(5) 新見は、育児・介護休業法の介護離職の抑止効果について検証し、同法で義務づけられている様々な仕事と介護の両立支援制度のうち、介護休業制度 (就業者が、介護を必要とする対象家族 1 人当たりに対し、通算 93 日まで、3 回を上限として介護休業を分割して取得できる制度) に離職抑止効果があることを示した。この研究成果をまとめた論文は *Journal of the Japanese and International Economies* (2021 年度) に掲載された。

また、新見は、日本における結婚や世代間移転が女性の資産形成に及ぼす影響について検証し、他国で確認されている結婚による資産プレミアムが日本では確認されないことを明らかにした。他方、親からの世代間移転は、女性の資産形成にプラスの影響を及ぼすことが示された。これらの研究成果をまとめた論文は *Demography* (2022 年度) に掲載された。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計16件（うち査読付論文　12件／うち国際共著　8件／うちオープンアクセス　12件）

１．著者名 陳鳳明・若林緑・湯田道生	４．巻 なし
２．論文標題 引退後の高齢者の健康推移：公的年金制度改革を利用した実証研究	５．発行年 2022年
３．雑誌名 RIETI Discussion Paper, No. 22-J-034	６．最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 Niimi Yoko	４．巻 59
２．論文標題 Are Married Women Really Wealthier Than Unmarried Women? Evidence From Japan	５．発行年 2022年
３．雑誌名 Demography	６．最初と最後の頁 461～483
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1215/00703370-9735271	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 新見 陽子	４．巻 151
２．論文標題 世代間資産移転税制と家計行動	５．発行年 2023年
３．雑誌名 フィナンシャル・レビュー	６．最初と最後の頁 132～153
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.57520/prifr.151.0_132	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 Adjei-Mantey Kwame、Horioka Charles Yuji	４．巻 21
２．論文標題 Determinants of health insurance enrollment and health expenditure in Ghana: an empirical analysis	５．発行年 2022年
３．雑誌名 Review of Economics of the Household	６．最初と最後の頁 1269～1288
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11150-022-09621-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1．著者名 Yuji Horioka Charles、Ventura Luigi	4．巻 70
2．論文標題 Do the Retired Elderly in Europe Decumulate Their Wealth? The Importance of Bequest Motives, Precautionary Saving, Public Pensions, and Homeownership	5．発行年 2022年
3．雑誌名 Review of Income and Wealth	6．最初と最後の頁 187～212
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/roiw.12632	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1．著者名 Jingwen Yin, Charles Yuji Horioka	4．巻 226
2．論文標題 Is the Age Structure of the Population One of the Determinants of the Household Saving Rate in China? A Spatial Panel Analysis of Provincial Data	5．発行年 2022年
3．雑誌名 国民経済雑誌	6．最初と最後の頁 1~17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24546/0100476321	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1．著者名 Sakata Kei, McKenzie Colin, and Kajitani Shinya	4．巻 54(33)
2．論文標題 Informal Care and Savings	5．発行年 2021年
3．雑誌名 Applied Economics	6．最初と最後の頁 3762-3776
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/00036846.2021.1980489	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1．著者名 Kureishi Wataru、Paule-Paludkiewicz Hannah、Tsujiyama Hitoshi、Wakabayashi Midori	4．巻 124
2．論文標題 Time preferences over the life cycle and household saving puzzles	5．発行年 2021年
3．雑誌名 Journal of Monetary Economics	6．最初と最後の頁 123～139
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jmoneco.2021.10.004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1．著者名 Kureishi Wataru、McKenzie Colin、Sakata Kei、Wakabayashi Midori	4．巻 35
2．論文標題 Does a Mother's Early Return to Work after Childbirth Improve Her Future Employment Status?*	5．発行年 2021年
3．雑誌名 Asian Economic Journal	6．最初と最後の頁 215～245
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/asej.12246	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1．著者名 Niimi Yoko	4．巻 62
2．論文標題 Juggling paid work and elderly care provision in Japan: Does a flexible work environment help family caregivers cope?	5．発行年 2021年
3．雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6．最初と最後の頁 101171～101171
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jjie.2021.101171	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 梶谷真也	4．巻 734
2．論文標題 高年齢者の雇用確保と企業側の調整	5．発行年 2021年
3．雑誌名 日本労働研究雑誌	6．最初と最後の頁 16-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Horioka Charles Yuji、Gahramanov Emin、Hayat Aziz、Tang Xueli	4．巻 62
2．論文標題 The impact of bequest motives on labor supply and retirement behavior in Japan: A theoretical and empirical analysis	5．発行年 2021年
3．雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6．最初と最後の頁 101166～101166
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jjie.2021.101166	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1．著者名 Horioka Charles Yuji	4．巻 19
2．論文標題 Is the selfish life-cycle model more applicable in Japan and, if so, why? A literature survey	5．発行年 2020年
3．雑誌名 Review of Economics of the Household	6．最初と最後の頁 157-187
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11150-020-09511-0	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 ホリオカ、チャールズ・ユウジ	4．巻 -
2．論文標題 日本でライフ・サイクル仮説は成り立っているか？	5．発行年 2021年
3．雑誌名 現代経済学の潮流2020	6．最初と最後の頁 35-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 Ventura Luigi、Horioka Charles Yuji	4．巻 18
2．論文標題 The wealth decumulation behavior of the retired elderly in Italy: the importance of bequest motives and precautionary saving	5．発行年 2020年
3．雑誌名 Review of Economics of the Household	6．最初と最後の頁 575-597
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11150-020-09486-y	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1．著者名 Horioka Charles Yuji、Niimi Yoko	4．巻 -
2．論文標題 Household Debt and Aging in Japan	5．発行年 2020年
3．雑誌名 Olivia S. Mitchell and Annamaria L. Lusardi, eds., Remaking Retirement: Debt in an Aging Economy, (Oxford, England, U.K.: Oxford University Press, 2020)	6．最初と最後の頁 207-225
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/oso/9780198867524.003.0011	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計21件（うち招待講演　7件／うち国際学会　13件）

１．発表者名
暮石渉

２．発表標題
The Quantity-Quality Trade-Off for Japanese Children

３．学会等名
日本経済学2022年度春季大会

４．発表年
2022年

１．発表者名
Midori Wakabayashi

２．発表標題
Revisiting the Quality Quantity Trade-off of Children: Does Academic Competition Matter?

３．学会等名
AASLE 2022 CONFERENCE（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
若林緑

２．発表標題
引退後の高齢者の健康推移：公的年金制度改革を利用した実証研究

３．学会等名
RIETI, DP検討会

４．発表年
2022年

１．発表者名
Yoko Niimi

２．発表標題
Juggling Paid Work and Elderly Care Provision in Japan: Does a Flexible Work Environment Help Family Caregivers Cope?

３．学会等名
Singapore Economic Review Conference 2022（招待講演）（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
Colin McKenzie

２．発表標題
The Quantity Quality Trade off of Japanese Children

３．学会等名
The 17th East Asian Economic Association (EAEA) International Convention（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
Charles Yuji Horioka

２．発表標題
The Challenges of an Aging Population in Asia

３．学会等名
Korean Economic Association 70th Anniversary International Conference（招待講演）（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
Charles Yuji Horioka

２．発表標題
The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan

３．学会等名
Singapore Economic Review Conference（招待講演）（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
Charles Yuji Horioka

２．発表標題
Why Do Europeans Save? Micro-Evidence from the Household Finance and Consumption Survey

３．学会等名
37th General Conference of the International Association for Research in Income and Wealth（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
Charles Yuji Horioka

２．発表標題
Tribute to Dale Jorgenson

３．学会等名
37th General Conference of the International Association for Research in Income and Wealth（招待講演）（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
Charles Yuji Horioka

２．発表標題
New Trends in Economic Policies in the Post-Pandemic Period

３．学会等名
Economic Transformation and New Paradigms Summit, Ministry of Treasury and Finance, Republic of Turkey（招待講演）（国際学会）

４．発表年
2022年

１．発表者名
Niimi Yoko

２．発表標題
Juggling paid work and elderly care provision in Japan: Does a flexible work environment help family caregivers cope?

３．学会等名
Population Assocaition of America 2021 Annual Meeting（国際学会）

４．発表年
2021年

１．発表者名
Niimi Yoko

２．発表標題
Are Married Women Really Wealthier than Unmarried Women? Evidence from Japan

３．学会等名
36th IARIW (International Association for Research in Income and Wealth) General Conference（国際学会）

４．発表年
2021年

１．発表者名
Horioka Charles Yuji

２．発表標題
The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan

３．学会等名
Annual Meeting of the Society of Economics of the Household (SEHO), (国際学会)

４．発表年
2021年

１．発表者名
Horioka Charles Yuji

２．発表標題
日本の家計経済研究からみたポストコロナの家計貯蓄・消費行動

３．学会等名
神戸大学経 済経営研究所・社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポスト コロナの家計経済を考える－持続可能な地域社会を創るために－」

４．発表年
2021年

１．発表者名
ホリオカ、チャールズ・ユウジ

２．発表標題
住宅ローンの供給拡大の是非を 問う

３．学会等名
Household Finance & Economicsコンファレンス （一橋大学経済研究所　オンライン開催）

４．発表年
2021年

１．発表者名
Horioka, Charles Yuji

２．発表標題
The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan

３．学会等名
Virtual Workshop on the Economic Impacts of Demographic Transition: Cases of Asia and Europe (オンライン開催)

４．発表年
2020年

１．発表者名
Horioka, Charles Yuji

２．発表標題
The Impact of Bequest Motives on Labor Supply and Retirement Behavior in Japan (co-authored with Emin Gahramanov, Aziz Hayat, and Xueli Tang)

３．学会等名
The International Conference on Changing Family Life in East Asia (Academia Sinica, オンライン開催)

４．発表年
2020年

１．発表者名
Horioka, Charles Yuji

２．発表標題
An International Comparison of Bequest Motives?

３．学会等名
Third Xavier School of Economics Webinar (Xavier School of Economics, Xavier University Bhubaneswar, オンライン開催) (招待講演)

４．発表年
2020年

１．発表者名
Horioka, Charles Yuji

２．発表標題
Intergenerational Transfer of Wealth

３．学会等名
100 Year Lives in Asia Online Conversation Series、Episode 4 (The University of Chicago Francis and Rose Yuen Campus in Hong Kong, オンライン開催) (招待講演)

４．発表年
2020年

１．発表者名
Yoko Niimi

２．発表標題
Juggling paid work and elderly care provision in Japan: Does a flexible work environment help family caregivers cope

３．学会等名
International Conference on Changing Family Life in East Asia, hosted jointly by the Research Center for Humanities and Social Sciences and the Institute of Ethnology at Academia Sinica (国際学会)

４．発表年
2020年

１．発表者名 Yoko Niimi
２．発表標題 Juggling paid work and elderly care provision in Japan: Does a flexible work environment help family caregivers cope
３．学会等名 Virtual Workshop on the Economic Impacts of Demographic Transition: Cases of Asia and Europe, hosted jointly by the Asian Development Bank Institute and Fulbright University Vietnam（国際学会）
４．発表年 2020年

〔図書〕　計1件

１．著者名 J. Silber (ed.)	４．発行年 2023年
２．出版社 Edward Elgar Publishing	５．総ページ数 776
３．書名 Research Handbook on Measuring Poverty and Deprivation [Niimi Y. & Horioka C.Y., "Elderly Poverty and Its Measurement", chapter 29]	

〔産業財産権〕

〔その他〕

―

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	暮石　渉 (Kureishi Wataru) (00509341)	東京都立大学・経営学研究科・教授 (22604)	
研究分担者	新見　陽子 (Niimi Yoko) (30742647)	同志社大学・政策学部・教授 (34310)	
研究分担者	若林　緑 (Wakabayashi Midori) (60364022)	東北大学・経済学研究科・教授 (11301)	

6．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	梶谷　真也 (Kajitani Shinya) (60510807)	同志社大学・社会学部・教授 (34310)	
研究分担者	Ｃ　Ｙ．Ｈｏｒｉｏｋａ (Horioka Charles Yuji) (90173632)	神戸大学・計算社会科学研究センター・特命教授 (14501)	
研究分担者	濱秋　純哉 (Hamaki Junya) (90572769)	法政大学・経済学部・准教授 (32675)	

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計1件

国際研究集会	開催年
Workshop on Family Economics (University of Hawaii)	2024年～2024年

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関